

景気見通し調査 調査結果

令和4年12月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和4年11月30日(水)～12月9日(金)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,103件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：424件 (回答率20.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	31	66	49	36	85	267(63.0%)
6～10名以内	29	16	4	11	10	70(16.5%)
11名以上	33	23	5	8	18	87(20.5%)
小計	93(21.9%)	105(24.7%)	58(13.7%)	55(13.0%)	113(26.7%)	424(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況は3期連続で改善するも、物価高や人手不足など懸念材料も多く、先行きの不安は変わらず

①業界の景況

新型コロナ感染拡大期中、3期連続で改善。
コロナ禍前の水準を上回る。

②自社の景況

3期連続で改善、飲食業で改善幅大きく。先行
きは悪化の見通し。

③売上高(受注高)

コロナ禍前の水準を上回り、3期連続で改善。
卸売業で改善幅大きく。

④販売価格

過去最高も上昇は小幅にとどまる。先行きは全
業種で下降し、価格上昇は落ち着く見通し。

⑤仕入価格

7期連続で悪化。製造業、卸売業では改善の見
通し。

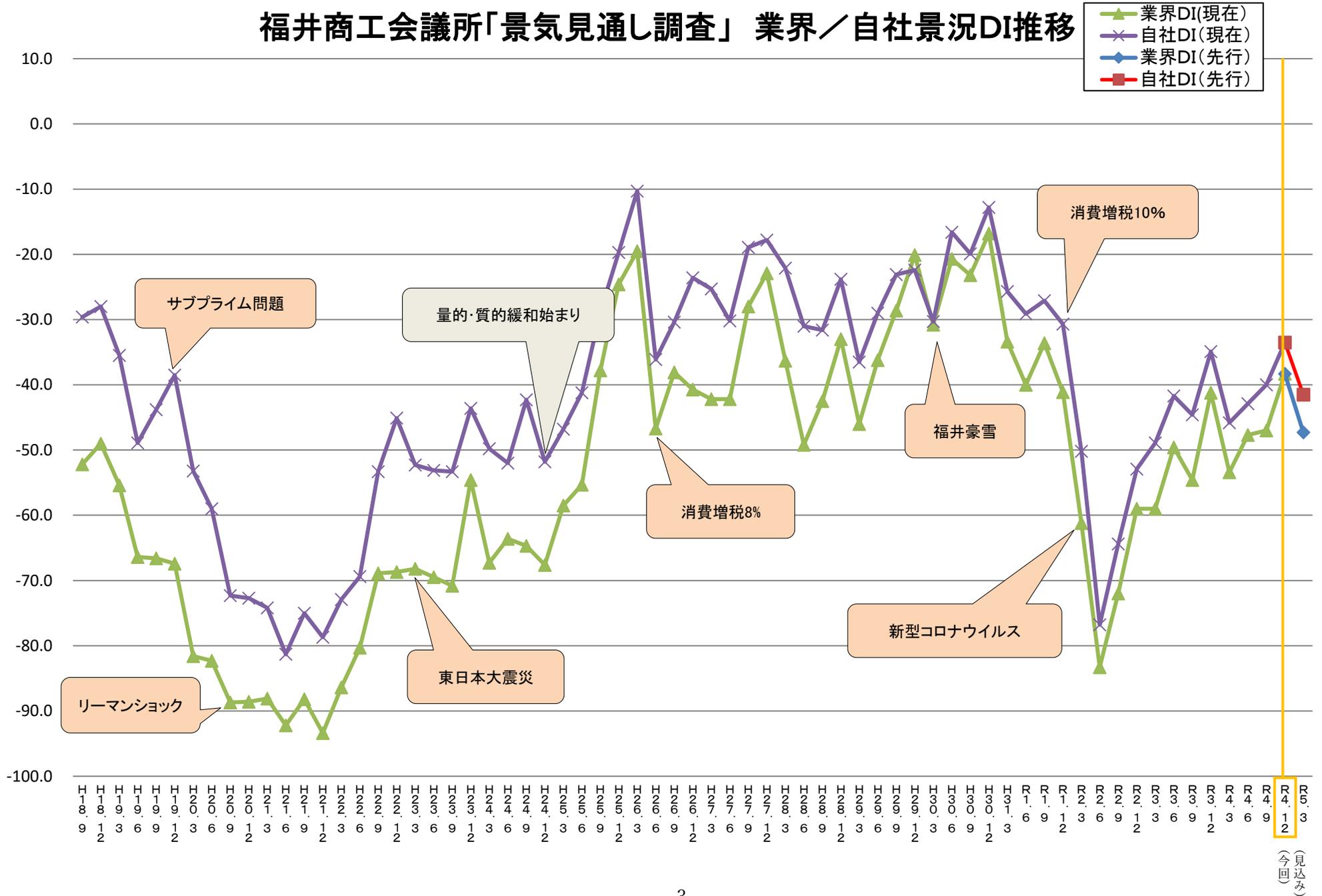
⑥採算(収支)

2期連続で改善。卸売業で大幅改善も、小売業
は大幅悪化。

【特別調査「2023年の景気予想と賃上げ動向」の概要】

- 景気予想は、「横ばい」が58.8%で最も多く、「悪化」が34.5%、「回復」が6.7%となり、前年調査と比較すると「回復」予想の事業所はおおよそ半減した。原材料・燃料価格高騰や人手不足などの懸念材料も多く、先行きに対する慎重な見方が窺われた。
- 景気に悪影響を与える懸念材料は、「原油・素材価格の上昇」が76.4%と突出して多く、次に「物価上昇」が54.7%と続き、物価高を懸念材料とする回答が目立った。他、「個人消費の低迷」が36.0%、「人手不足」が28.9%、「感染症の拡大」が21.5%と上位に並んだ。
- 賃上げについては、「現在の水準を維持する予定」が54.1%で最多だった。また「引き上げる予定」が32.2%と物価高によるコスト増に苦慮する中で、賃上げを予定している事業所は3割を超えた。また、人手不足感が高まる中、労働力不足の事業所ほど「引き上げる予定」の回答が多い傾向が見られた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

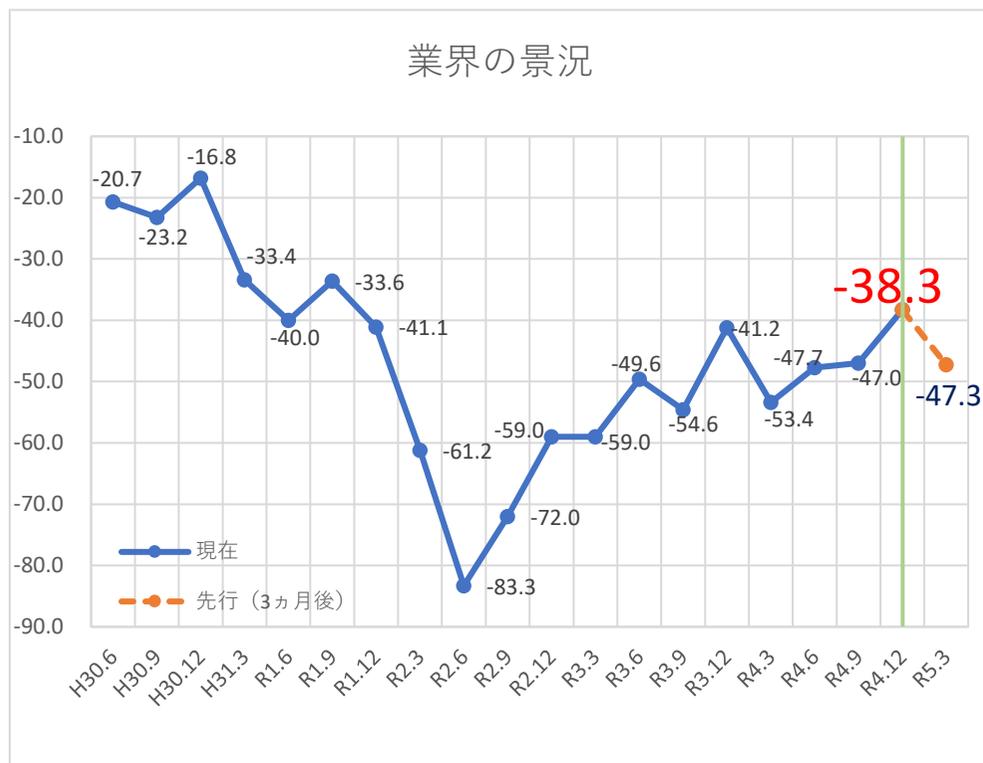


①—業界の景況—

【3期連続で改善、コロナ禍前の水準を上回る】

業界全体の現在DI値は▲38.3（+8.7ポイント）と3期連続で改善し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回った。前回（令和4年9月期調査）に引き続き、新型コロナ感染拡大第8波の中での改善となり、社会経済活動の正常化の動きなどが要因と考えられた。一方、先行DI値は▲47.3（-9.0ポイント）と悪化し、今後は物価高や人手不足感の高まりのほか、海外経済の減速やウクライナ情勢による影響などの懸念材料も多く、先行きに対する不安が続く見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値は卸売業で▲49.1（+19.8ポイント）、建設業で▲13.3（+12.0ポイント）、サービス業で▲37.5（+10.1ポイント）と大幅に改善した。一方、小売業は▲60.3（-9.6ポイント）と、後述する自社の景況感、売上高、採算においても全業種の中で唯一悪化した。また、建設業は先行DI値が▲37.5（-24.2ポイント）と他の業種と比べても悪化が際立ち、天候の悪化や降雪などの季節要因が背景にあると考えられた。



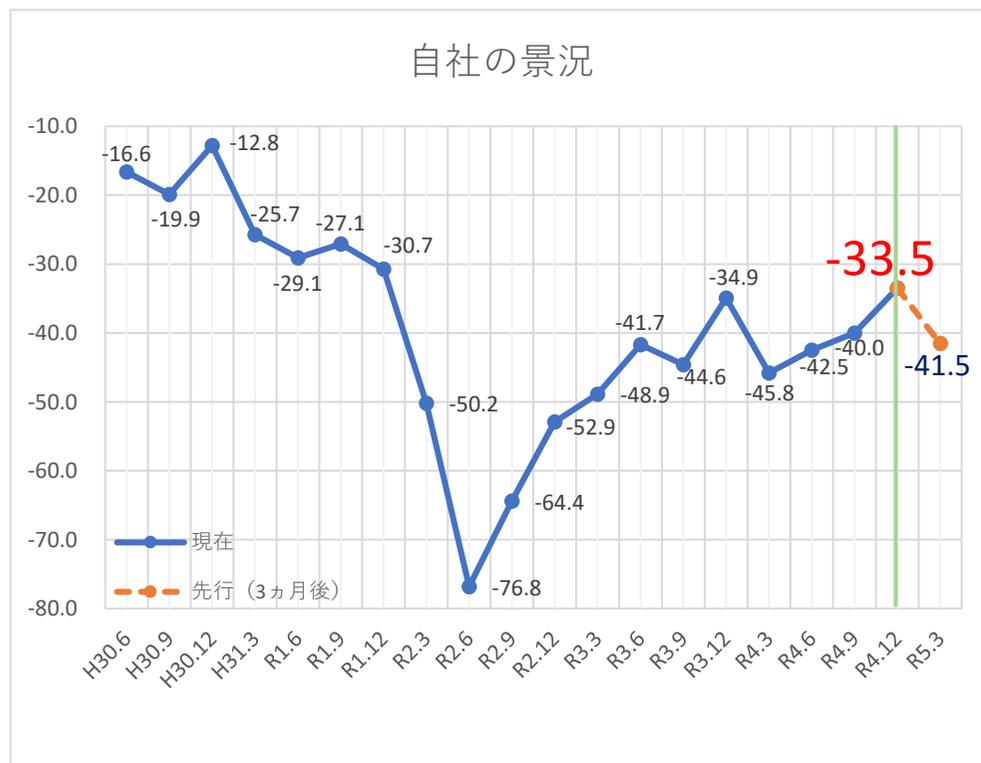
① 業界の景況	2022年10～12月（今期）		2023年1～3月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-38.3	8.7	-47.3	-9.0
製造業	-47.3	3.7	-46.2	1.1
建設業	-13.3	12.0	-37.5	-24.2
小売業	-60.3	-9.6	-61.4	-1.1
卸売業	-49.1	19.8	-52.7	-3.6
サービス業	-37.5	10.1	-47.3	-9.8

②—自社の景況—

【3期連続で改善、飲食業で改善幅大きく】

自社の景況は、現在DI値が▲33.5(+6.5ポイント)と業界の景況感と同様に3期連続で改善し、コロナ禍前の水準に近づいた。一方、先行DI値は▲41.5(-8.0ポイント)と悪化の見通しとなった。

業種別にみると、卸売業は現在DI値が▲43.6(+18.7ポイント)で、後述する売上高(受注高)と連動し、大幅に改善した。次いで、建設業は現在DI値が▲12.4(+15.3ポイント)と改善幅が大きく、公共工事が多く受注も好調だったとの声も聞かれた。また、サービス業は現在DI値が▲34.5(+5.5ポイント)と改善し、特にサービス業のうち飲食業は現在DI値が▲53.8(+25.4ポイント)と大幅に改善した。一方、小売業は現在DI値が▲53.4(-16.3ポイント)で、前回(令和4年9月期調査)の夏休みシーズンの消費増加による大幅な改善から悪化に転じた。



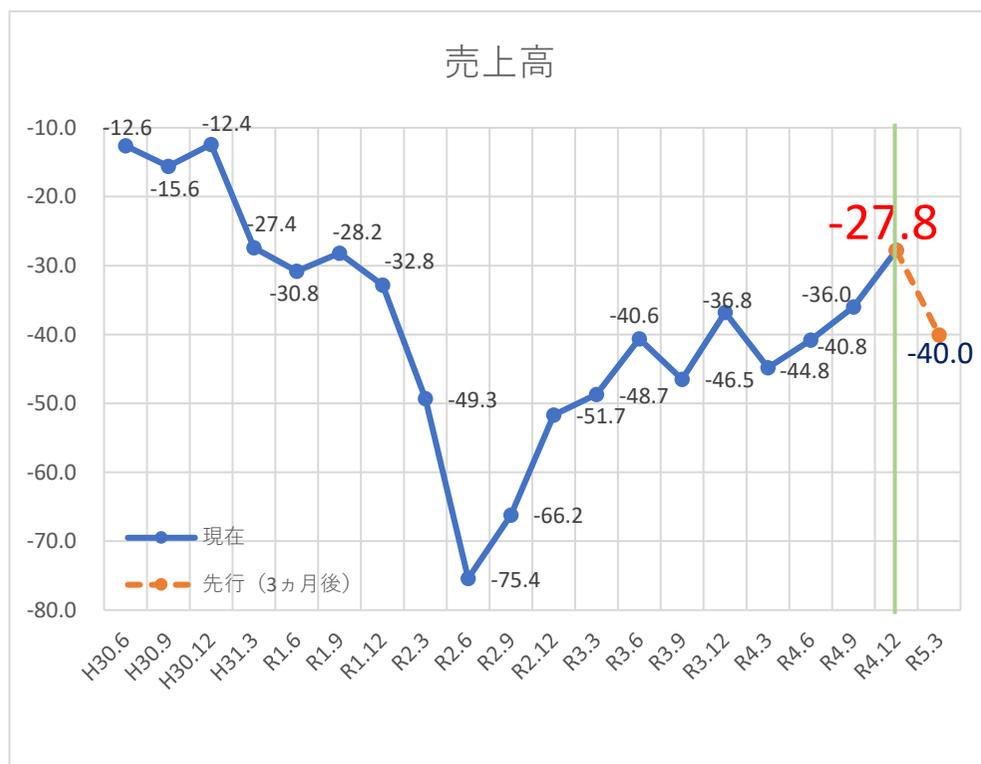
② 自社の景況	2022年10~12月(今期)		2023年1~3月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-33.5	6.5	-41.5	-8.0
製造業	-37.6	2.4	-38.7	-1.1
建設業	-12.4	15.3	-31.7	-19.3
小売業	-53.4	-16.3	-56.1	-2.7
卸売業	-43.6	18.7	-43.6	0.0
サービス業	-34.5	5.5	-44.5	-10.0

③一売上高（受注高）

【コロナ禍前の水準を上回り、3期連続で改善】

売上高（受注高）の現在DI値は、▲27.8（+8.2ポイント）と3期連続で改善し、業界の景況と同様にコロナ禍前の水準を上回った。しかしながら、先行DI値は▲40.0（-12.2ポイント）と先行きは悪化の見通しとなった。

業種別にみると、卸売業は現在DI値が▲20.0（+29.2ポイント）と2期連続の悪化から20ポイント超の大幅な改善となった。とくに社会経済活動の正常化の動きにより繊維関連の事業所で改善の回答が目立ち、事業所からは「滞っていた在庫が一巡し、新たに発注される動きが始まって受注が増加している」といった声が聞かれた。一方、小売業は▲46.6（-8.0ポイント）で、前回調査の大幅改善から悪化に転じた。これは、食料品を始めとした生活必需品の相次ぐ値上げにより、消費者マインドが弱まっていることも要因の一つと推察された。



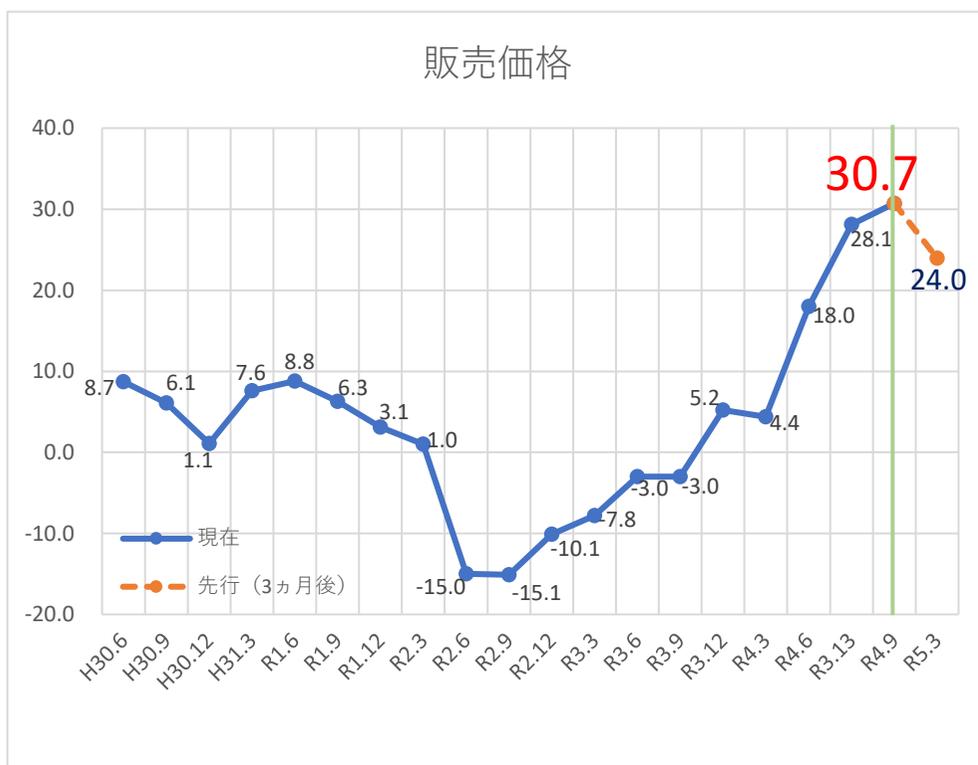
③ 売上高	2022年10~12月（今期）		2023年1~3月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-27.8	8.2	-40.0	-12.2
製造業	-28.0	8.0	-34.8	-6.8
建設業	-16.3	5.8	-33.0	-16.7
小売業	-46.6	-8.0	-50.9	-4.3
卸売業	-20.0	29.2	-38.2	-18.2
サービス業	-32.4	6.3	-46.4	-13.9

④—販売価格—

【過去最高も上昇は小幅にとどまる】

販売価格の現在DI値は、30.7(+2.6ポイント)と過去最高となったが上昇は小幅にとどまった。また、先行DI値は24.0(-6.7ポイント)と下降し、今後は販売価格の上昇が落ち着く見通しとなった。

業種別にみると、製造業は現在DI値が46.2(+11.2ポイント)と大幅に上昇し、原材料価格の高騰に電気料金の値上げなども加わり、生産コストの増加が販売価格の上昇にも影響していると推察された。また、先行DI値は製造業で33.3(-12.9ポイント)、卸売業で45.5(-10.9ポイント)と、他業種と比べて下降の幅が大きく、後述する仕入価格の先行DI値においても大幅に改善する見通しとなった。



④販売価格	2022年10~12月(今期)		2023年1~3月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	30.7	2.6	24.0	-6.7
製造業	46.2	11.2	33.3	-12.9
建設業	21.4	-0.9	17.8	-3.5
小売業	34.5	3.5	29.1	-5.4
卸売業	56.4	-2.0	45.5	-10.9
サービス業	11.7	1.8	8.3	-3.5

⑤—仕入価格—

【7期連続で悪化、製造業、卸売業では改善の見通し】

仕入価格の現在DI値は、▲77.8(-0.2ポイント)とわずかながら悪化し、7期連続の悪化となった。一方、先行DI値は▲71.4(+6.4ポイント)と先行きは5期ぶりに改善の見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値は全ての業種で大きな変化は見られず、依然として仕入価格の上昇が続いている様子が窺えた。一方、先行DI値は、製造業で▲76.1(+15.2ポイント)、卸売業で▲76.4(+10.9ポイント)と大幅に改善し、販売価格の先行DI値との相関が窺えた。また、これらの業種の事業内容をみると、繊維製品、木材関係の事業所の回答が目立った。尚、日本銀行の「企業物価指数(2022年11月速報)」においても、繊維製品、木材・木製品の価格はわずかに下落しており、本結果との関連性が見受けられた。



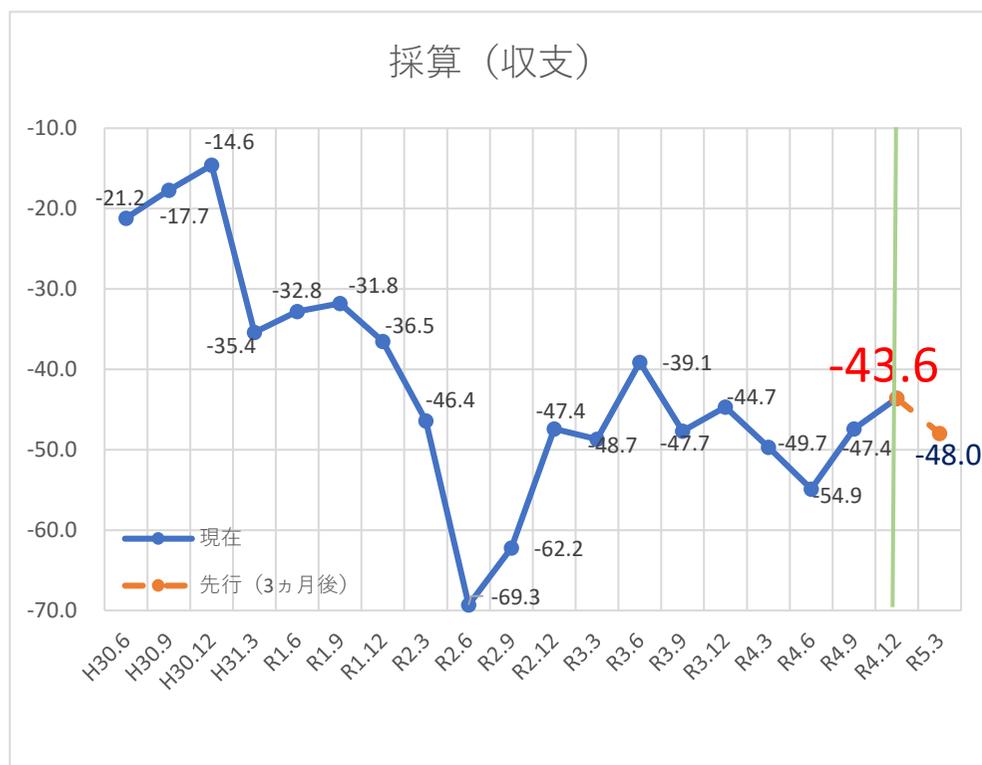
⑤仕入価格	2022年10~12月(今期)		2023年1~3月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-77.8	-0.2	-71.4	6.4
製造業	-91.3	0.7	-76.1	15.2
建設業	-82.9	1.0	-78.8	4.0
小売業	-74.1	-0.9	-71.9	2.2
卸売業	-87.3	1.2	-76.4	10.9
サービス業	-58.7	-0.8	-57.4	1.3

⑥—採算（収支）—

【改善傾向が続く、卸売業で大幅改善】

採算（収支）状況を表す現在DI値は、▲43.6（+3.8ポイント）と2期連続で改善した。一方、先行DI値は▲48.0（-4.4ポイント）と悪化の見通しとなった。

業種別にみると、小売業は現在DI値が▲57.9（-17.1ポイント）と業界、自社の景況感と同様、全業種の中で唯一大幅に悪化した。事業所からは「食料品や生活必需品などの相次ぐ値上げの影響で消費者の買い控えが生じている」、「価格転嫁に取り組んでいるが限度がある」といった声が聞かれ、物価高や価格転嫁に苦慮する状況も採算に影響を与えていることが窺われた。一方で、卸売業は現在DI値が▲38.2（+19.2ポイント）と大幅に改善した。これは、経済活動が正常化に向かう中で受注が増加していることに加え、円安の落ち着きで仕入価格が改善傾向にあることも要因と推察された。



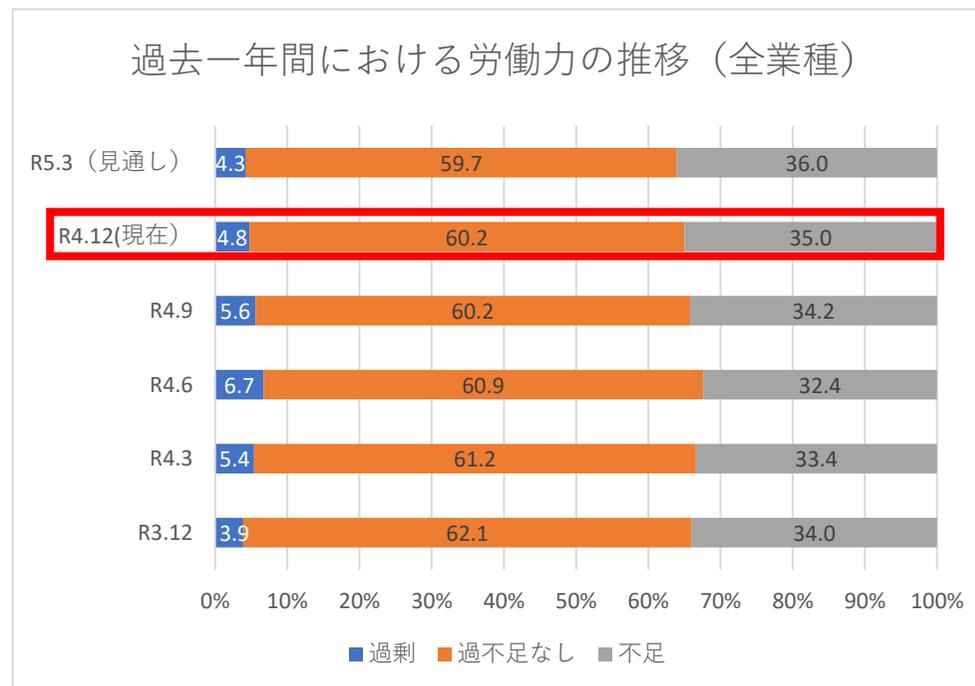
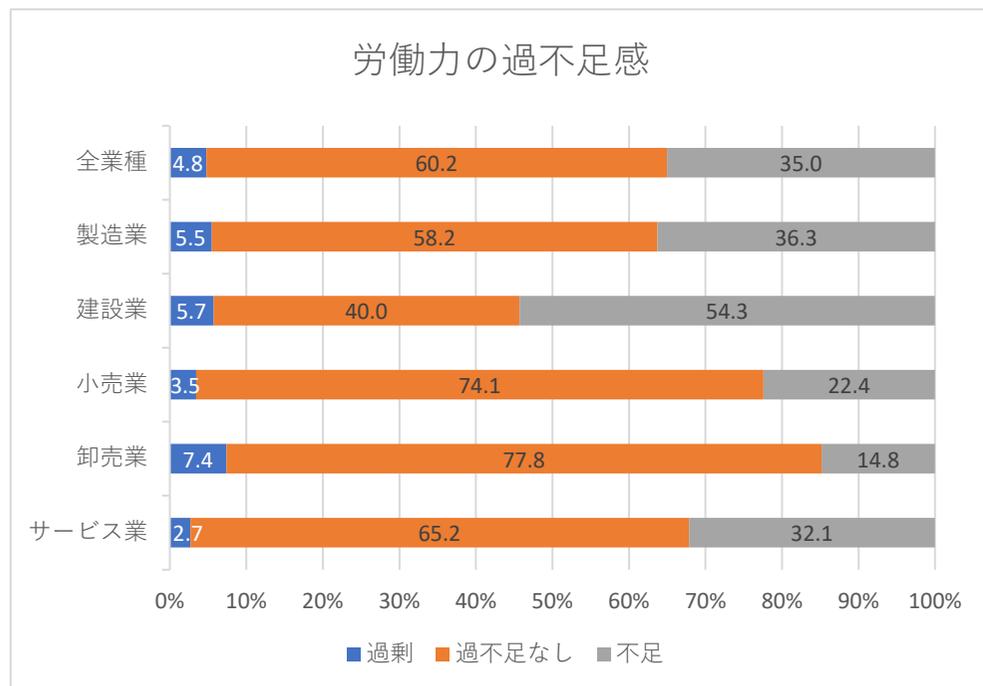
⑥採算	2022年10～12月（今期）		2023年1～3月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-43.6	3.8	-48.0	-4.4
製造業	-53.8	3.2	-55.9	-2.2
建設業	-39.0	6.2	-44.7	-5.6
小売業	-57.9	-17.1	-54.5	3.3
卸売業	-38.2	19.2	-43.6	-5.5
サービス業	-34.8	5.5	-43.2	-8.4

⑦—労働力—

【景気の改善傾向を反映し不足感が増加】

労働力については、「不足」が35.0%（前回34.2%）と前回調査から0.8ポイント増加し、2期連続の増加となった。また、3か月後の見通しも、「不足」が36.0%と増加する見通しとなり、景気の改善傾向を反映した結果と考えられた。

業種別にみると、製造業は「不足」が36.3%（前回29.3%）と7.0ポイント増加し、2期連続で不足感が強まった。一方、サービス業は「不足」が32.1%（前回37.6%）と5.5ポイント減少した。しかし、サービス業のうち飲食業は「不足」が42.3%（前回37.6%）と4.8ポイント増加し、業種の中でも違いが見られた。

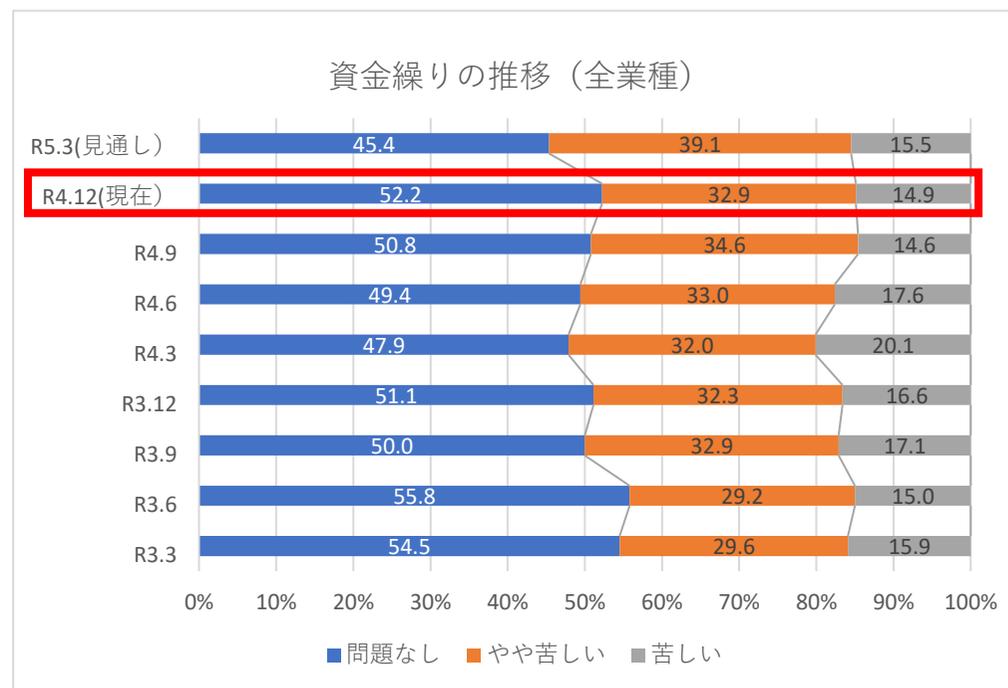
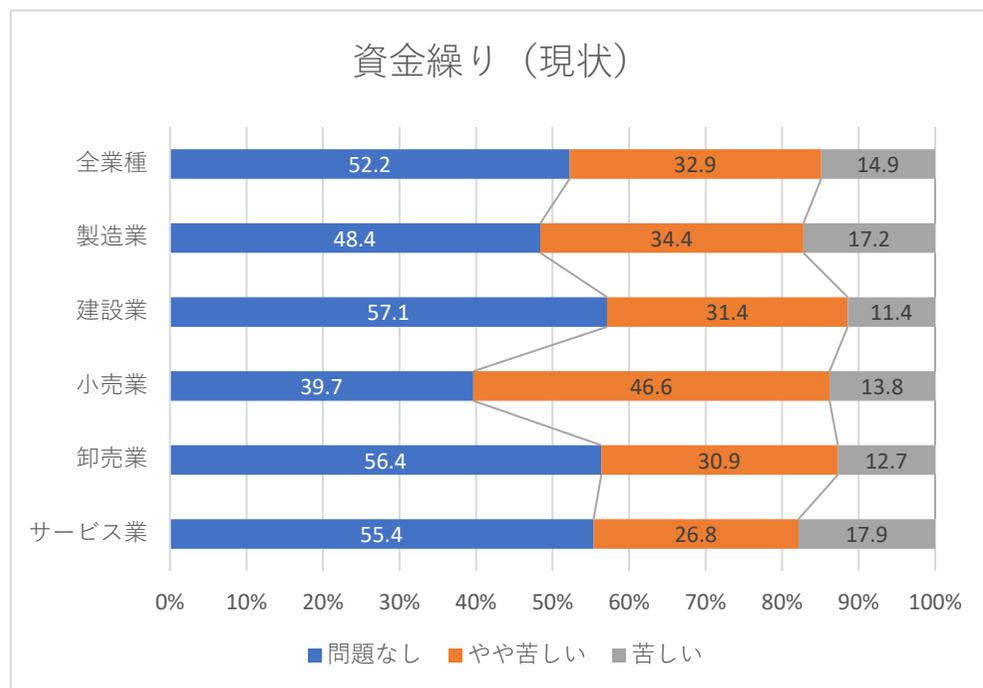


⑧—資金繰り—

【2期連続で「問題なし」が半数超もコロナ融資の返済本格化など不安は続く】

現在の資金繰りの状況は、「問題なし」が52.2%と前回に引き続き半数を超えた。しかし、3ヵ月後の見通しは「問題なし」が45.4%(-6.8ポイント)と減少し、「やや苦しい」は39.1%(+6.2ポイント)と増加した。景況感と同様に資金繰りも改善傾向にあるが、原材料価格の高騰などの懸念材料も多く、来年春ごろからコロナ対応融資（ゼロゼロ融資）の返済が本格化するとみられる中、引き続き今後の動向を注視する必要があると考えられた。

業種別にみると、「問題なし」は建設業で57.1%(+4.5ポイント)、卸売業で56.4%(+5.5ポイント)、サービス業で55.4(+2.6ポイント)、サービス業のうち飲食業で60.9%(+11.0ポイント)とそれぞれ半数を超え、自社の景況感と連動して改善した。しかし、飲食業は3ヵ月後の見通しで「やや苦しい」が48.0%と12.0ポイント増加し、今後の資金繰りには不安が残る結果となった。



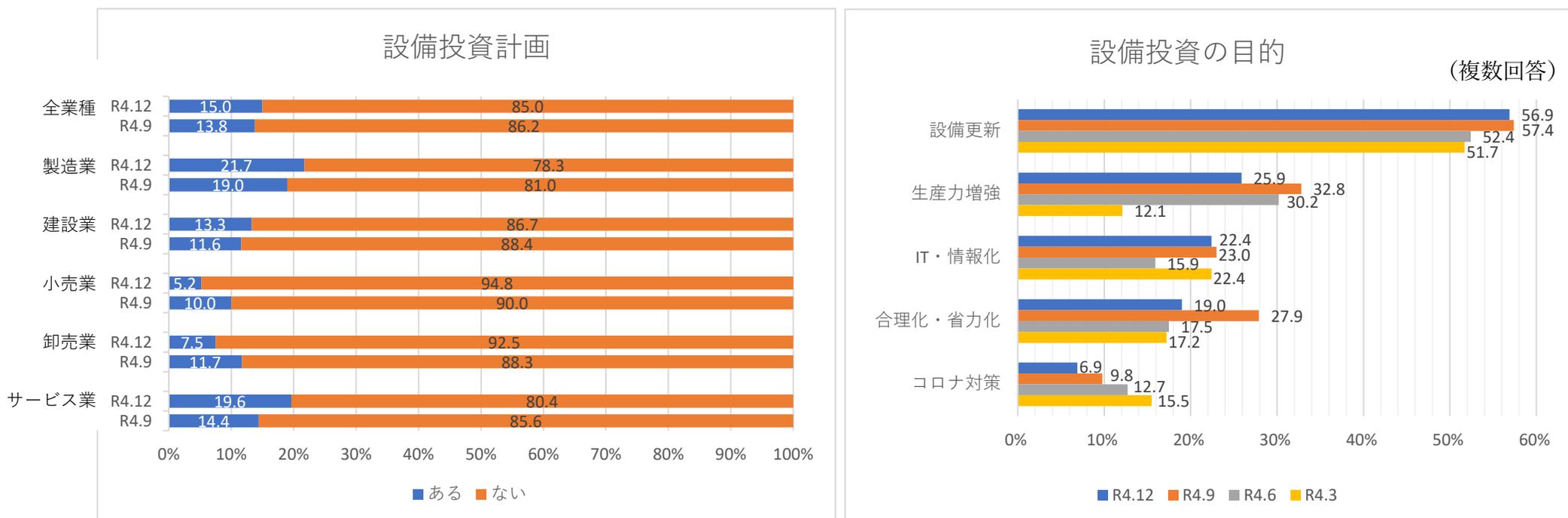
⑨—設備投資—

【「計画あり」は微増、依然として設備投資控えの傾向強く】

今後3ヵ月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が15.0%と前回調査から1.2ポイント増加したが、「投資計画なし」は85.0%となり、依然として大半の事業所に設備投資を控える姿勢が見られる結果となった。

業種別にみると、「投資計画あり」は製造業で21.7%(+2.7ポイント)、サービス業で19.6%(+5.2ポイント)、建設業で13.3%(+1.7ポイント)と増えた一方で、「投資計画なし」が小売業で94.8%(+4.8ポイント)、卸売業で92.5%(+4.2ポイント)と増え、業種間で違いが見られた。

尚、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が56.9%(-0.5ポイント)とわずかに減少したものの、これまでと同様に最多で、次に「生産力増強」が25.9%(-6.9ポイント)、「IT・情報化」が22.4%(-0.6ポイント)と続いた。他、「合理化・省力化」は19.0%(-8.9ポイント)と小売業、卸売業のポイント減と連動して大幅に減少した。



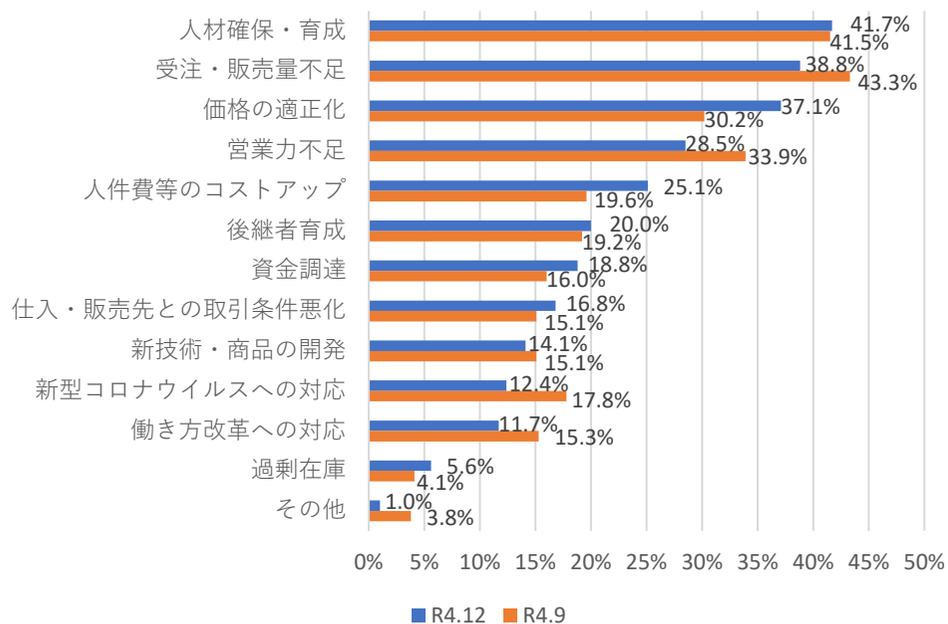
⑩—経営課題（内的要因）—

【令和元年9月期調査以来、13期ぶりに「人材確保・育成」が最多】

内的要因における経営上の課題は、「人材確保・育成」が41.7%(+0.2ポイント)と、令和元年9月期調査以来、13期ぶりに最多となり、令和元年12月期調査から12期連続で最多だった「受注・販売量不足」の38.8%(-4.5ポイント)を上回った。また、「営業力不足」が28.5%(-5.4ポイント)と減少した一方、「価格の適正化」は37.1%(+6.9ポイント)と3番目に多くなり、仕入コストの増加の影響が表れるなど課題に移り変わりが見られた。他、「人件費等のコストアップ」が25.1%(+5.5ポイント)と、令和4年10月に最低賃金が引き上げられたこともあってポイントを伸ばすなど、「人材」に関わる課題が高まっていた。

業種別にみると、「人材確保・育成」は、建設業で63.0%(±0ポイント)、サービス業で36.7%(-3.8ポイント)と課題として最も多く挙げられた。また、「受注・販売量不足」は、製造業で50.0%(-8.6ポイント)、小売業で47.4%(+5.1ポイント)、卸売業で46.2%(-17.1ポイント)と最多で業種で違いが見られた。また、「価格の適正化」は建設業で45.0%(+15.0ポイント)、卸売業で44.2%(+9.2ポイント)と増加し、販売価格の悪化と連動して課題とする回答が多くなった。

経営上の課題（内的要因）（複数回答）



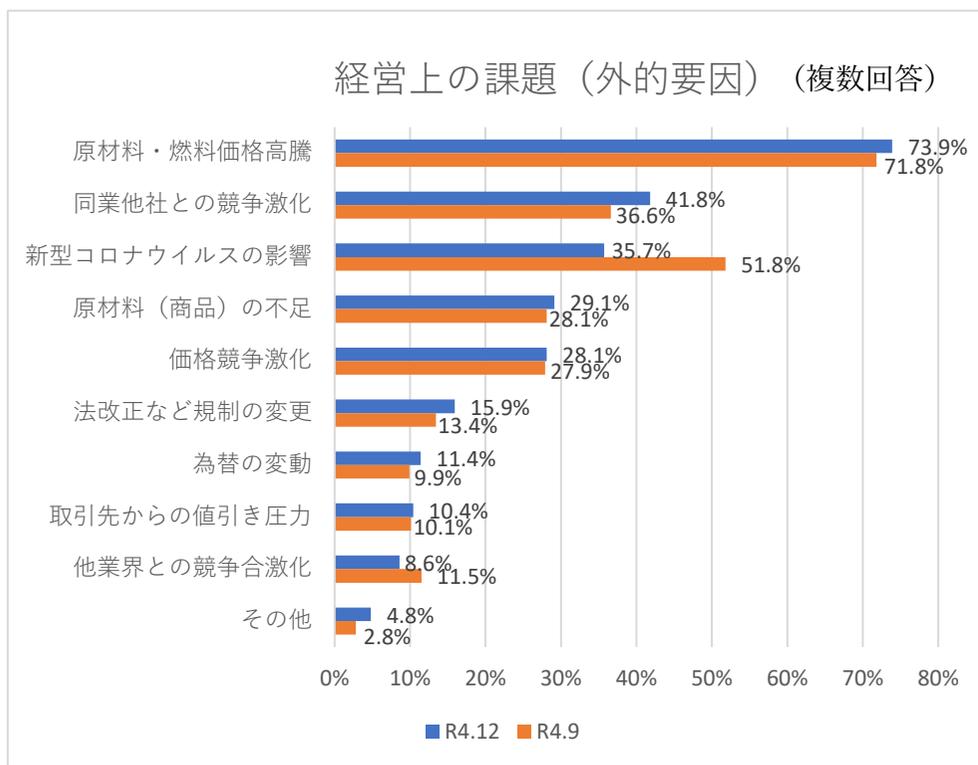
業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】		人材確保・育成	受注・販売量不足	価格の適正化	営業力不足
		全業種	R4.12 41.7%	38.8%	37.1%
	R4.9	41.5%	43.3%	30.2%	33.9%
製造業	R4.12	42.4%	50.0%	31.5%	29.3%
	R4.9	37.4%	58.6%	31.3%	32.3%
建設業	R4.12	63.0%	30.0%	45.0%	23.0%
	R4.9	63.0%	31.5%	30.4%	29.3%
小売業	R4.12	28.1%	47.4%	31.6%	26.3%
	R4.9	32.4%	42.3%	32.4%	35.2%
卸売業	R4.12	25.0%	46.2%	44.2%	26.9%
	R4.9	28.3%	63.3%	35.0%	45.0%
サービス業	R4.12	36.7%	29.4%	33.9%	34.9%
	R4.9	40.5%	30.6%	25.6%	32.2%

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料・燃料価格高騰」が5期連続で最多】

外的要因における経営上の課題は、「原材料・燃料価格の高騰」が73.9%（+2.2ポイント）で、5期連続で最多となった。また、「原材料（商品）の不足」は29.1%（+1.0ポイント）と前回調査の大幅な増加に続きわずかながら増加した。一方で、前回再び増加に転じた「新型コロナウイルスの影響」は、35.7%（-16.1ポイント）と大幅に減少し、新型コロナウイルス感染拡大第8波の中、その影響が縮小しつつある様子が窺えた。

業種別にみると、「原材料・燃料価格高騰」は全ての業種で最も多く挙げられ、製造業で91.1%（+3.3ポイント）、卸売業で77.1%（+3.0ポイント）小売業で63.5%（+4.1ポイント）、サービス業で57.1%（+3.3ポイント）と影響はさらに広がる結果となった。尚、「その他」の回答では、「仕入価格上昇による取引先の経営悪化」を課題として挙げる声もあり、長期化する原材料・燃料価格高騰などの影響が一層深刻化することが懸念された。



業種別経営課題 (外的要因) 【複数回答】			原材料・燃料価格高騰	同業他社との競争激化	新型コロナウイルスの影響	原材料（商品）の不足
			全業種	R4.12	73.9%	41.8%
	R4.9	71.7%	36.6%	51.8%	28.1%	
製造業	R4.12	91.1%	35.6%	32.2%	32.2%	
	R4.9	87.8%	30.6%	50.0%	32.7%	
建設業	R4.12	80.0%	42.0%	19.0%	39.0%	
	R4.9	85.6%	42.2%	40.0%	38.9%	
小売業	R4.12	63.5%	40.4%	40.4%	26.9%	
	R4.9	59.4%	34.8%	59.4%	29.0%	
卸売業	R4.12	77.1%	41.7%	33.3%	31.3%	
	R4.9	74.1%	41.4%	39.7%	25.9%	
サービス業	R4.12	57.1%	47.6%	53.3%	17.1%	
	R4.9	53.8%	36.1%	63.9%	16.8%	

参考：回答者の声（業種別）

- オーダースーツを取り扱っているが、いろいろなものが値上がりしている現状において買い控えを感じる。生地原料の輸入には円安が、人手不足による人件費高騰がそれぞれ加工賃の増加につながっており、今後は価格転嫁も難しく採算性は悪化していく見込み。（紳士服小売店） ➡
- 原料費はもちろん酒瓶などの資材費も増加しているため仕入値が増加している。価格転嫁に取り組んでいるが、単価の低い商品が選ばれることも多くなっており売上高の悪化につながっている。飲食店向けの販売は、コロナ禍で未だ売上の減少が著しい。（酒類小売業） ➡
- ここしばらく新型コロナの感染者が増えてきて、ショッピングセンターを訪れる客が減少していると感じている。また、当社は靴下を取り扱うが、今年11月の気温が例年より高かったことも売上減少の原因の1つとなっている。（雑貨・小物小売業） ➡
- 花や資材価格が高騰しており、これまでよりアレンジのサイズを小さくするなどして対応しなければ採算が取れない。（花・植木小売業） ➡
- 全体的に売上や販売先の減少に悩まされており、利益を維持するために価格転嫁に腐心している。（その他化学薬品卸売業） ➡
- これからさらに仕入価格の上昇が見込まれる中、価格転嫁できる自信はなく、将来的に採算性は落ちると考えている。（精密機械器具卸売業） ➡
- 経済の正常化が進む中で滞っていた在庫が一巡し、新たに発注される動きが始まった。受注増加となっており、今後は景況や売上が良くなるとみている。（資材織物卸売業） ➡
- 製薬会社の動きが戻ったため、当社も受注が伸びており、今後も見通しは良い。（化学薬品卸売業） ➡
- 海外生産の繊維製品を扱っているが、今後は円安も落ち着く見込みで、仕入先からも仕入値を下げると伝えられており、仕入価格は改善を見込んでいる。（織物卸売業） ➡
- 今は少し前と比べて円高傾向にあるため、今後仕入値は抑えられるのではないかと期待している。（建築材料卸売業） ➡

- 今年は学校関係を中心とした公共工事で売上好調、塗装業は全体として受注が多かったのではないか。(塗装業) ➡
- 金利が安い今のうちに家を建てようという動きが強まってきているように感じており、それに伴い電設工事の仕事も受注が増えている。経済の正常化が進んでいると感じている。(電気工事業) ➡
- 福井市の公共工事が多く、自社でいつもより多く落札できたため売上は増加した。(土木工事業) ➡
- 新型コロナの感染者数が増える中、思ったほど客数が落ち込んでいない。値上げが受け入れられたのも大きいですが、何度も値上げはできないので今後は苦しくなると見込んでいる。周囲の事業所は時給を上げて求人活動しているが、自店は時給を据え置いているため、パートの応募が減っており労働力不足を感じている。(飲食業) ➡
- コロナの感染者数が増えて売上が減少する中、蟹のシーズンになったことだけがプラス要因として下支えになっている。本来なら蟹のシーズンは好調であるべきだが、コロナの影響が手痛い状況。労働力不足については土日の昼が繁忙期であり、この時間帯だけ人手が足りない状態。それ以外の時間帯ではむしろ余力があるのでバランスを取るのが難しい。(飲食業) ➡